



2015年9月、自由民主党の総裁に無投票で再選された安倍晋三首相は、10月、内閣を改造し、「3本の矢」から成る「アベノミクス」の第2ステージを打ち出し、「1億総活躍社会」を実現すると言う。

デフレからの脱却は道半ばであり、GDP(国内総生産)も約500兆円のトンネルから抜け出せないままであるが、今度の第1の矢は、600兆円に挑戦するというものである。17年に予定されていた消費税の10%への増税は再延期されて、財政の中長期的な運営が難しくなっており、国際経済の目まぐるしい動きとともに目が離せない。日銀はなお2%の物価安定を目指すようであるが、金融緩和の「出口の問題」もある。経済の新しい展開には、新語や流行語を伴っていることが少なくない。

引き続き経済の新語・流行語に焦点を当て、そこから見えて来るものをとらえる努力を積み重ねたい。単なる言葉の定義や由来にとどまらない経済エッセイ風のスタイルと、気になる用語説明の二通りの形式を続ける。

## 【まとめ方】

1. 原則として経済の新語を単語として取り上げるが、多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったもの、あるいはマスメディアでしばしば使われるものを流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の12に分類して表示する。  
(分類は今回から一部変更)
3. 取り上げ方は、大きな話題になったものをエッセイ風の本文にして、その中で新語・流行語を扱い、後半は「このほか、今号の新語・流行語」として、新語とマスメディアで見えて気になる用語を手短にまとめる。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する

成長戦略  
財政  
エネルギー・環境  
金融・証券  
情報デジタル化  
企業・雇用  
食・農業  
社会保障  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし(教育を含む)  
経済全般

## No.2016\_8 目次

<b>1. アベノミクスの新エンジン</b> .....	<b>1</b>
(1) 新内閣の経済対策 .....	1
～[28兆円の経済対策][具体策][効果は?]～	
(2) 働き方改革 .....	2
～[働き方改革大臣][改革の狙いと柱]～	
<b>2. 今後に求められる経済対策</b> .....	<b>3</b>
(1) 岩盤規制破るドリル .....	3
(2) 金融緩和の先にあるもの .....	4
<b>3. 動きの速い IT 分野</b> .....	<b>5</b>
【サイバー空間の巨大企業】 .....	5
【ポケモノミクス相場】 .....	5
【世界最安スマホ】 .....	6
【「変なホテル」】 .....	7
<hr/>	
<b>このほか、今号の新語・流行語</b> .....	<b>8</b>
①「オゾン層」回復の次の課題 .....	8
②「シェアリング・エコノミー」 .....	8
③「ギグエコノミー」 .....	9
④「キッズタクシー」 .....	10

---

### ～～ 新統計から ～～

- (i) 訪日客最多、消費減速
- (ii) 国勢調査の速報から
- (iii) 「女性の平均寿命」香港に抜かれる
- (iv) 増える原発安全対策費

## 1. アベノミクスの新エンジン

### (1) 新内閣の経済対策

**[28兆円の経済対策]** 参院選挙で勝利した安倍政権は、8月2日臨時閣議で事業規模28.1兆円の経済対策を決めた。首相はこの閣議で、「未来を切り開くための投資に向けて力強いスタートを切る」と強調した。選挙期間中「アベノミクスのエンジンを最大にふかす」とも語ってきたが、経済対策の事業規模は、過去3番目で、安倍政権下では最大となる。政府はこの大型対策で、GDP(国内総生産)を短期的に1.3%押し上げる効果があるという。ただ、よく言われる「真水」つまり、国・地方自治体による直接の歳出は7.5兆円にとどまるという。

年明け以降の円高の影響で15年度の税収が想定より落ち込んだほか、財政再建に配慮し、国債を公共工事のための建設国債に限定し、赤字国債発行を見送ったため、財源探しが難航したようだ。結局、足りない分は、お金のやりくりで、来年度以降に手当てすることになるとか、国が公共性の高い民間企業に融資したりする財政投融资を最大限活用することになっている。

財政投融资は、融資先から資金を返済してもらうことが前提であるため、財政赤字には計上されない。したがって、政府が財政健全化の指標としている「20年度基礎的財政収支黒字化」には直接影響しないとされる。(本シリーズ前号P1参照)

**[具体策]** この経済対策のメニューは幅が広い。例えば「一億総活躍社会」を目指すものとして、▲保育士給与2%引き上げ ▲年金受給資格期間を25年から10年に短縮 ▲返済不要の「給付型奨学金」の実現など。

また、「21世紀型のインフラ(社会基盤)整備」として、▲3兆円を投入するリニア中央新幹線の大阪―東京間の開通を2045年から最大8年間前倒しへ ▲大型客船受け入れのための港湾整備 ▲農林水産物の輸出を増やすための加工施設建設などが盛り込まれている。

**[効果は?]** こうしたインフラ整備は、これまで景気対策としてよく実施されてきたが、景気浮揚の効果に疑問が持たれることも少なくなかった。また、リニア中央新幹線の事業を加速することについては、本来、緊急時の対応をその役割としている補正予算で取り上げることに疑問の声が出ている。公共事業が増えることで、人手不足が深刻になるとか、建設費の上昇を招き、工事が滞る心配はないのか。未来を「切り開く投資」が「未来への負債」にならなければよいのだが、という懸念である。

このほかにも、低迷する消費の喚起策として、低所得者を対象、1人当たり1万5千円を配る「簡素な給付措置」に対しても、消費が振るわないのは、不安定な社会保障など、将

来への不安が大きいためではないのか。そうだとすれば、支給額の大半は消費より貯蓄に回るだろう。そもそも日本経済は雇用も好調で、財源が乏しいときに、短期的な需要増加策が本当に必要なのかという批判が多い。(日経・朝日・読売 8.3 付ほか)

## (2) 働き方改革

**[働き方改革大臣]** 8月3日発足した安倍再改造内閣には、新しく「働き方改革」を担当する大臣のポストが設けられた。安倍首相は、この再改造内閣を「未来改造内閣」と命名し、中でも「最大のチャレンジは働き方改革」と述べて意欲を示した。

「働き方改革」を担当することになったのは、前の内閣から「一億総活躍」などを担当してきた加藤勝信大臣で、これに「働き方改革」も兼任することになった。働き方の改革をどう進めるかについては、加藤大臣のもとに改革の「**実現会議**」を設置し、年度内に実行計画を取りまとめる方針。

**[改革の狙いと柱]** 改革の狙いは、アベノミクスの金融緩和や財政出動が行き詰まり状態になっていることから、働き方を改めることで、将来の不安を取り除き、低迷する消費を上向かせようとするものと見られている。

改革の主な柱：

- ▲同一労働同一賃金⇒年齢に関係なく、同じ仕事には同じ賃金を払う。日本では、正社員を100とすると、全雇用者の4割近い非正規社員の賃金は57にとどまる。  
(欧州では100対70~80)
- ▲長時間労働の解消⇒残業時間の上限規制を検討。(現状では、労基法36条で定める「36協定により、労使の合意で何時間でも残業が可能」)
- ▲高齢者の就労促進⇒65歳まで定年延長する企業を支援。

今後、日本の労働力人口は減少が続き、2030年は、14年より12%減り、5800万人になる見通し。労働力人口減少対策としては、育児・出産で職場を離れる女性の職場復帰、在宅勤務など多様な働き方の普及、高齢者の活用などが重要になりそうだ。

また、こうした一連の働き方改革には、低所得者への配慮、あるいは、格差是正の面が強いが、その一方で、企業の生産性向上や経済の成長につなげる視点も欠かせないとされている。

例えば、労働時間ではなく、成果に賃金を払う「脱時間給」の考え方であるが、法改正の作業は進まず、たなざらしのままになっている。「流動性の低い日本の雇用を変え、生産性のより高い成長分野へ労働力を移すことが重要」とも言われるが、働き方の改革には、労働者側の反発も予想される。弱者を救う分配政策を進めながら、成長重視の姿勢をどう示すかが問われている。(日経 7.16&8.3&8.7 付、読売・朝日 8.4 付ほか)

## 2. 今後に求められる経済対策

### (1) 岩盤規制破るドリル

アベノミクスの中に安倍首相が最初から掲げていて、実績が上がっていないものがいくつかある。その一つは規制緩和で、首相は「日本を世界で一番企業が活動しやすい国」を目指し、岩盤規制を打ち破る「ドリル」になると言ってきた。

しかし、現実にはなかなか岩盤が硬くて「ドリル」で穴を開けるのは、難しそうに見える。これについて、政策研究大学院大学の竹中治堅教授は、首相の指導力が限られる原因として、国会の仕組みを指摘している。

国会の法案審議は、本会議のあと各委員会で法案の趣旨説明が行われ、審議に入るが、各委員会の権限は強く、しかも重要法案が厚生労働委員会など一部の委員会に集中する。この構造は一部の与党議員に法案の成否を決めるうえで強い影響力を与えており、首相でさえ彼らの意向を無視して政策立案を進められないことが多いという。「これが規制緩和を進めるのに膨大なエネルギーと時間を必要とする最大の理由だ」と竹中教授は述べている。

さらに規制緩和を考えるうえで重視すべき具体例として、▲情報通信技術の発達で、新規ビジネスが可能となっているのに、既存の業法が壁になっている(金融サービスのフィンテックなど) ▲個人住宅に旅行者を宿泊させる民泊は、一定の条件の下で解禁される予定になっているようであるが、家主が居住する「家主居住型」は、制限なく自由化すべきだ ▲インフラ整備では、企業立地を巡り国際競争が激化していることから、羽田空港の発着枠の拡大、地方空港の一層の国際化、都市部から空港へのアクセス改善などが重要としている。(日経「経済教室」7.18付)

また、企業の自由な活動を促すための規制の緩和や改革が成長戦略の中核になるという見方もある。ほぼ完全雇用の状態なのに、経済成長率は伸びず、所得が増えないのは、需要不足より、供給に制約があるためだと指摘する。過去にも、宅配便や携帯電話などの規制改革が運輸・通信の生産性を高め、大きな新規需要を生み出した例がある。

住宅や保育、介護など、人々に必要とされるサービスの供給増を妨げている規制を改善することが有効だとする主張もある。国の規制改革会議は目立った役割を果たせないまま、委員は3年の任期を終える。この後継組織で、今度こそ特区のドリルで岩盤規制に開けた穴を大きく掘り込み、企業の活動を促す必要がある。(日経「大機小機」7.8付)

## (2) 金融緩和の先にあるもの

8月9日、みずほ銀行は、「長期プライムレート」(1年以上の最優遇貸出金利)を0.05%引き上げて、年0.95%にした。引き上げは15年2月以来、1年半ぶりである。

日銀のマイナス金利政策で超低金利の長期金利も一段と下がる傾向が続いていた。しかし、日銀の7月下旬の金融政策決定会合では、マイナス金利をさらに引き下げようとする政策はとられなかったことから、金融政策に変化が起こるのではないかとといった思惑が生じて、10年物国債の利回りもやや上昇した。こうした動きを反映して「長期プライムレート」もわずかながら、引き上げられたとみられている。

確かに、異次元と言われた日銀の金融緩和政策は、目標の2年はとっくに過ぎたのに、デフレ脱却の効果は見えず、金融緩和頼みの政策には限界があるという見方が出ている。これに対し、日銀は次回9月の金融政策決定会合で、これまでの金融緩和策について、「総合的な検証」を実施することになった。その結果を見ないと分からないのに、債券市場の一部などからは、「金融緩和を弱める方向になるだろう」とか、「ヘリコプターマネー」(本シリーズ2016.6号P10参照)のようなものではないかといった予測が伝えられている。

日銀がお札をばらまくように財政資金を供給する「ヘリコプターマネー」の政策については、「財政ファイナンス」とも呼ばれ、日本の第2次大戦中や戦後のような途方もないインフレを招き、国民は猛烈なインフレ税で暴力的な負担を強いられるとみられる。その弊害があまりにも大きいことから、各国とも禁じている政策である。日銀の黒田総裁は、7月21日、英BBCラジオのインタビューで、「実施する必要も可能性もない」と否定した。

しかし、安倍首相はアベノミクスで「大胆な金融緩和」、「機動的な財政出動」を掲げているが、12年12月の総選挙のときには「輪転機をぐるぐる回して、無制限にお札を刷る」とか「建設国債は日銀に全部買ってもらう」と言っていたとして、アベノミクスの原点には「財政ファイナンス」構想があるという指摘がある。(朝日8.2付より)

また、日銀が民間銀行に融資する貸出支援基金について、専門家(齊藤誠一橋大学教授)は「現在の枠組みや資金規模・使途や貸出金利が大幅に見直されれば、異次元金融緩和がいつの間にか「ヘリコプターマネー」に変身する可能性がある」と述べている。

さらに同氏は「縮小する民間貯蓄と拡大する政府債務の間を穴埋めする手段として、あるいは、物価上昇によって、膨大な政府債務の実質的な返済負担を軽減する手段として、ヘリマネーの潜在的な必要性は、戦中よりも高まるかもしれない」とも述べているのである(日経「経済教室」8.8付より)

「ヘリコプターマネー」は、いつの間にか人々が気付かないうちに忍び込んでくる可能性があるようだ。一時的には、十分なお金が出回り、住み心地がよいかもかもしれない。しかし、大変なインフレが次に控えていることを忘れる訳にはいかない。(上記以外:日経8.4&8.10付、読売7.22付ほか)

### 3. 動きの速い IT 分野

#### 【サイバー空間の巨大企業】

コンピューターネットワーク上のサイバー空間には、「グーグル」や、電子商取引の「アマゾン・ドット・コム」、「フェイスブック」、iPhoneを生んだ「アップル」といった米国巨大企業が存在し、世界規模の「プラットフォーム」とも呼ばれている。

上記の4社の場合は、それぞれの頭文字をとって「GAFA(ガーファ)」という言い方もされるようだ。

こうした企業は、利用者が増えれば増えるほど、サービスの利便性が高まる「ネットワーク効果」を持ち、それを生かしてそれぞれの分野で支配的なシェアを握るようになった。そうすると、利用者は日々の生活や仕事が便利になるという長所がある反面で、寡占の弊害も心配されるようになってきている。最近もEU(欧州連合)の行政執行機関である「欧州委員会」は、「グーグル」の広告事業やスマホ向けOS(基本ソフト)のAndroid事業が「EU競争法」に違反した疑いがあるとして、3度目の警告を出している。

また、仏独の当局も別件で「グーグル」や「フェイスブック」の調査を始めた。さらに米国でも、連邦取引委員会などが「グーグル」や「アップル」の商慣行に関心を示している。欧米の当局が主として問題視するのは、一つの分野の独占をテコにして、隣接する市場からもライバルを締め出し、独占領域をなし崩し的に広げようとする手法に目を光らせているためだ。「欧州委員会」の見方では、「グーグル」がAndroidと抱き合わせる形で、地図や検索などのアプリをスマホメーカーに提供し、競合するアプリの排除を図ったと言われている。気になるのは、欧米の競争政策当局が世界規模の「ガーファ」に監視の目を光らせているのに、日本では、そうした積極性が見られないことである。(日経 7.22 付)

#### 【ポケモノミクス相場】

任天堂などが手がけ、米国をはじめ30数カ国で配信されているスマートフォン向けゲームの「ポケモンGO」が7月22日、日本でも配信開始となった。「ポケモン」は、1996年に任天堂の携帯型ゲーム機向けに開発された名前であるが、任天堂の関連会社「ポケモン」と米ゲーム会社の「ナイアンテック」が共同企画してスマホ用ゲームとして開発された。日本より先に配信された米国をはじめ世界的な空前の大ヒットとなっている。このため、その経済効果の広がりを期待して、「ポケモノミクス」という言葉が生まれている。任天堂株の動きを見ると、7月8日以降、売買が増え始め、日本で配信が始まった22日に

は、株価は約2倍になった。任天堂株1銘柄で東証1部全体の売買代金の約3割を占める異例の大商いを演じ、株価上昇は「ポケモノミクス相場」と呼ばれたが、会社側が「連結業績に与える影響は限定的」とコメントし、株価の動きは沈静化した。

「ポケモンGO」のゲームの仕組みは、「街にいるポケモンを集める」ことを目指すもので、スマホのカメラや位置情報機能、地図データを使う。現実の風景の中にポケモンがいるかのような合成映像を見ながら、地図の情報を手がかりに、公園などを歩いて探す。見つけたらモンスターボールを投げる操作をして捕まえる。

このゲームの特徴は、ゲームの利用者が地図上に示されたポイントに出向き、ポケモン集めができる点にある。アプリは無料だが、ポケモンを捕らえやすくする道具などは有料になる。携帯しなければならないスマホ充電器などの売れ行きも好調なようだ。このゲームの開発を主導した「ナイアンテック」は、ゲームで使うアイテムが手に入る「ポケストップ」や、ポケモン同士を戦わせる「ジム」をスポンサー企業として指定しており、日本マクドナルドなどと提携し、経済効果を広げている。日本に先立って配信が開始された米国では、1日当たりの利用者が約2500万人とスマホゲームとしては過去最高になった。日本発のゲームが世界的な人気を集めるようになってきているのである。(読売・朝日・日経 7.21&7.23 付ほか)

### 【世界最安スマホ】

世界で一番安いスマートフォンがインドのベンチャー企業、リンギング・ベルスから7月8日に売り出されたという。価格は、日本ではちょっと考えられないが、1台251ルピー(約370円)。基本ソフト(OS)に米グーグルの「アンドロイド」を搭載し、第3世代(3G)サービスに対応する。内蔵するカメラは320万画素というから、まるでオモチャというわけではなさそうである。生産はインド国内で外部委託する。1台当たりのコストは1180ルピーと販売価格の5倍近くになるため、自社サイトの広告収入などで赤字を補てんするという。まず5千台を供給し、市場の反応を見ながら第一期分として20万台出荷する計画と伝えられる。それにしても、現地でも、安過ぎる値付けに批判や疑問が噴出しているとも言われている。日本とはけた違いの話ではあるが、そもそもスマホの価格は、どこが納得できる水準なのか、世界的にもまだ定着していないのではないかという気がする。(日経 7.9 付)



### 【「変なホテル」】

ロボットを活用したホテルが事業として広がり始めた。長崎県佐世保市のテーマパーク「ハウステンボス」は15年7月、園内でロボットに受付、荷物運搬、それに芝刈りや窓ふきなどをさせるホテルを「変なホテル」と名付けて開業した。それが好評なことから、17年3月に、千葉県浦安市の東京ディズニーランド近くに2号店を開設することを8月4日発表した。2号店は約100室で、通常なら20人必要な従業員を6人に減らせるという。これに続き、愛知、大阪さらに東南アジアへも、ロボット活用のホテルを展開する計画だ。「変なホテル」が普通のホテルになりつつあるのだろうか。(読売・朝日 8.5 付)

## このほか、今号の新語・流行語

---

- ① 「オゾン層」回復の次の課題
- ② 「シェアリング・エコノミー」
- ③ 「ギグエコノミー」
- ④ キッズタクシー

### ① 「オゾン層」回復の次の課題----- 《 エネルギー・環境 》

地球を取り巻く「オゾン層」は、太陽の紫外線が人や生物に悪い影響を与えるのを防いでいる。ところが、エアコンなどの温度を下げるために使われてきた特定フロンガスは、その「オゾン層」を破壊することが分かり、1987年に、フロンガスを規制する「**モントリオール議定書**」という国際的な取り決めが採択され、89年に発効した。

これによって、CFCと呼ばれるフロンの生産・消費は、09年全世界で全廃された。さらにCFCより、「オゾン層」への影響が小さいとして普及していた特定フロンのHCFCも新たに規制の対象とされ、途上国も30年までに全廃と決まった。

こうした特定フロンの規制により、一時は南極上空に「オゾンホール」が見つかったとも言われたが、「オゾン層」は50年までに、1980年代の水準に戻るとみられるようになった。

しかし、新しい課題も出てきた。

特定フロンに代わって普及した「**代替フロン**」のHFCは、「オゾン層」を破壊することはないが、地球温暖化への影響が大きい。CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の数百~1万倍も強く温暖化を促進させる。こうした「代替フロン」を使い続ければ地球温暖化は確実に加速する。

そこで、米国やカナダをはじめとする先進国は、16年中に「モントリオール議定書」に「世界全体の温暖化ガス排出量を30年代半ばまでに8割超を削減する」と明記しようと動き出した。これを実現するために、HFCの生産規制を盛り込もうとしているのである。

このための国際会議が7月以降も開かれ、規制の進め方などの議論を続けている。

インドやアフリカなどの途上国は、こうした規制自体に反対ではないが、新しく温度を下げる冷媒の導入や、古い「代替フロン」を破壊する資金支援などを強く求めている。

先進国は、既に、途上国の特定フロンの破壊などを支援する基金に毎年200億円を拠出しており、日本も2番目に多い額を負担しているという。「オゾン層」問題に次ぐ新しい課題の克服は、資金負担の条件をめぐる応酬になっているようだ。(日経7.1&7.22付)

### ② 「シェアリング・エコノミー」----- 《 成長戦略 》

「シェアリング・エコノミー」というのは、典型的には、個人が保有する遊休資産の貸し出しを仲介するサービスである。総務省の平成27年度版「情報通信白書」にはこう定義されている。シェアリングの対象は、金融、人材、宿泊施設、自動車などさまざまで、米国のシリコンバレーを起点にしてグローバルに成長している。

その例の一つ、スマートフォンを利用した車の「ライドシェア」(相乗り)のサービスを取り上げる。日本では自家用車での有償運送は、原則禁止とする法規制があるため、現段階では、「ライドシェア」はほとんど普及していない。しかし、世界的には、米国やアジアなどで市場争奪の攻防が激しくなっている。世界の輸送サービス市場は5兆4千億ドル(約570兆円)と言われるが、それが変革期に入っているとも言われる。

今広がっている「ウーバーテクノロジーズ」の「ライドシェア」の例を米サンフランシスコで見てみよう。(説明は早大教授根来龍之氏・日経7.1付)

ウーバーは、運転手を雇っておらず、料金はタクシーの7割程度だという。個人事業主としての運転手に、自家用車で「供給者」になってもらう。スマホの位置情報システムで車を呼び出す。運転手が利用するシステムはスマホだけで、料金もスマホに表示される。こうした仕組みになっているため、固定費がタクシー会社より、格段に安くなるのだという。

運転手は働く日を自分で選ぶことができ、ほかに仕事があっても、パートタイムでの参加が可能になる。一方、利用者にとっては、料金の安さだけでなく、すべての経路が記録され、支払いはクレジットカードで本部を通じて行われる。このため、「料金をごまかされない」、「現地の言葉が通じなくても利用できる」といった利点がある。

ただ、運転手の技量や事故の責任のあいまいさなどの不安が残るが、これらの不安は運転手を登録するときのチェックや保険である程度カバーできるというのである

このような新しいビジネス・モデルを持って、世界の約70カ国でサービスを展開するこの分野の最大手、ウーバー社は、タクシー会社などから、強い反発を受けているだけでなく、シンガポールや中国、インドをはじめ、各国でウーバーのような配車サービスを展開する会社が次々に出て来て競争が激化している。中国では、ウーバー社はついに自力の市場開拓を断念すると報じられている。

さらにアップルのようなIT大手や、日独の自動車メーカーもこの分野に投資する動きが見られ、「ライドシェア」は、新しい成長産業として、大きな注目を浴びるようになっているのである。(日経6.18&7.1&8.2付ほか)(公式サイト：総務省8.11)

### ③「ギグエコノミー」----- 《 経済全般 》

前項の「シェアリング・エコノミー」と関係のある話であるが、スマホを使って配車サービスをする場合の運転手や、ネット経由で企業から商品デザインを受注したデザイナーのように、一回一回仕事を請け負う就業の形が広がった経済社会を「ギグエコノミー」と呼ぶ。

IT(情報技術)の発達に伴って広がり、経済の活性化をもたらす例の一つとみられている。

その一方で、IT時代の新しい働き方で、労働者の待遇が守られているのかという取り組みが問題になる。

前項で取り上げた急成長中の米「ウーバーテクノロジーズ」の場合は、運転手が従業員ではなく、個人事業主として扱われている。米国では月に4回以上働く運転手は40万人に上る

と言われている。主にウーバーの収入で生計を立てている運転手が増えたが、雇用されている従業員のような安定した待遇は得られていない。このため、労働者の権利を守り、待遇改善をすすめるよう訴える声が強まっている。

こうした動きを受けて、ウーバーは16年春、ニューヨークで働く運転手が参加できる労働者組織の設立を認めた。正式の労働組合ではないが、待遇の問題などをウーバーと定期的に話し合い、運転手の生命保険加入などを支援していると伝えられる。

日本国内でも、デザインや、データ入力、家事などをネットで個人に仲介する「クラウドソーシング」が急速に広がっているが、仕事を受注する人と、発注者とは雇用関係にないため、都道府県ごとに賃金水準の下限を法的に定めて守らせる最低賃金制度が適用されないという問題に直面している。著しく低い代金での仕事の発注を禁じた「下請法」は、個人も保護対象の下請け業者に含まれるというが、「ギグエコノミー」時代にふさわしい法制度と法令違反の取り締まりを制度として確立する必要がある。(日経「社説」7.24付)

#### ④「キッズタクシー」----- 《 経済全般 》

子ども1人だけでも乗れる「キッズタクシー」が各地で広がっている。共働き世帯の増加で、学校や保育所への子どもの送迎などの需要が高まっているのだという。

しかし、全国のタクシー会社によって、様々な形態を設けて実施しており、料金体系も異なるようで、ここで紹介する例はその一部に過ぎない。

大阪市の営業エリアで子どもの送迎サービスを手がけている「国際興業大阪」は、6月からGPS(衛星利用測位システム)を活用し始めた。移動中のタクシーの位置情報や、子どもの乗降時の報告をリアルタイムで家族の携帯電話などのメールに通知する。料金は時間制(30分2520円)で、支払いはネットで可能。子どもを迎えに行くときは、チャイルドシートを用意する。習い事などからの帰り道は、子どもが安心して寝ていることもあり、依頼者から喜ばれるという。ただ、大半が30分以内の短距離で、利益が少ないが、この送迎が普段の利用につながるとも言われる。

東京の「日本交通」では、多い月には依頼が700件を超え、専任運転手の増員を急いでいる。また同じ東京の「国際自動車」でも、10台用意している車両がフル稼働という。

「全国子育てタクシー協会」(神奈川)は、タクシー会社の全国的なネットを組織し、運転手のスキルやサービスにばらつきが出ないように、国に基準作りを働きかけているようだ。

(宮崎日日7.24付ほか)

## ～～ 新統計から ～～

### (i) 訪日客最多、消費減速 \_\_\_\_\_ 《 成長戦略 》

訪日外国人(インバウンド)による「爆買い」がどうやら失速したらしいということは、本シリーズの先月号で取り上げたが、日本政府観光局が7月20日に発表した統計で、そのことが裏付けられた。

これによると、2016年上半期のインバウンド数は、1171万人で前年より28.2%多く、過去最高だった。1000万人を超えたのも、15年より約1カ月早かった。国別では、中国が41.2%増の307万人で最も多く、韓国の238万人、台湾の215万人と続く。伸び率では、マレーシアが37.3%増、インドネシアが32.0%増と、中間所得層が増えた東南アジア各国からの訪問客の伸び率が大きい。

しかし、インバウンドの消費額は減少し、ひところの「爆買い」は見られなくなった。観光庁の調べでは、1人当たりの消費額は、1～3月期は、前年同期比5.4%の減少だったが、4～6月期は、前年同期よりほぼ1割減少し、1人当たりの消費額は15万9930円とみられている。

インバウンドの3割近くを占める中国からの訪日客に限って見ると、日本円は、今年、中国の通貨、元に対し15%超高くなった。また中国政府は、海外で購入し持ち帰った品物の関税率を4月から引き上げたため、1人当たりの消費額は2割以上減らしているという。なお16年上半期に日本から海外に出かけたアウトバウンド数は791万人で、円高になって4年ぶりに増加に転じた。

(公式サイト：日本政府観光局、観光庁7.20)(朝日・読売7.21付)

### (ii) 国勢調査の速報から \_\_\_\_\_ 《 経済全般 》

2015年に実施された国勢調査の速報値(6月29日発表)から人口に関わるものを取り上げる。

**[65歳以上の人口]** 今回から「団塊の世代」が65歳以上の仲間入りをするようになった。その結果、全人口に占める割合は、前回2010年の調査より3.7%多い26.7%と、過去最高となり、数では3342万人となった。国際比較するとイタリア(22.4%)、ドイツ(21.2%)を上回り、主要国で最も高い。

都道府県別では、高い方から秋田(32.9%)、高知、島根の順、低い順では、沖縄(19.7%)、東京、愛知となっている。

**[15歳未満の人口]** 1586万4千人で、全人口に占める割合は12.7%となり、前回調査より0.5%低く過去最低となった。80年の調査から8回連続で前を下回っている。

**[労働力率]** 働いている人と求職している人の合計が全体に占める割合は、男性が70.8%で過去最低、女性は75年以降で、最高の49.8%。女性は幅広い世代で働く人が増えてい

る。ただ正規雇用になると、男性は 64.4%、女性は 38.9%と、大きな違いがある。なお、総人口は、1 億 2711 万人で減少に転じている。(朝日 6.30 付)

**(iii) 「女性の平均寿命」香港に抜かれる** \_\_\_\_\_ 《 経済全般 》  
厚生労働省が 7 月 27 日に発表した「簡易生命表」によると、2015 年の日本人女性の平均寿命は、前年より 0.22 歳延びて、87.05 歳となった。1984 年に 80 歳を超え、2014 年まで 3 年連続で世界 1 位だったが、15 年は、香港の平均寿命が 0.59 歳延びて 87.32 歳となり、2 位に下がった。

一方、男性の平均寿命は、15 年に 0.29 歳延びて 80.79 歳となり、女性とともに、過去最高を更新したが、国際比較では 81.24 歳の香港、81.0 歳のアイスランド、スイスに続いて 4 位となり、3 位から一つ順位を下げている。日本の男女の平均寿命が延びたのは、がん、心疾患、脳血管疾患の「3 大疾患」による死亡が減ったことが大きいとされている。

日本人の平均寿命は、戦後間もない 1947 年、つまり 68 年前には、女性が 53.96 歳、男性が 50.06 歳だったことを考えると、飛躍的に延びてきたが、寿命計算の担当者は「医療技術の進歩や健康志向もあり、まだ延びる」と予測しているようだ。(朝日 7.28 付)

**(iv) 増える原発安全対策費** \_\_\_\_\_ 《 エネルギー・環境 》  
原子力発電所を持つ電力 10 社と、青森県に大間原発を建設している J パワーの 11 社について、16 年 6 月時点で安全対策費の見込みを調べたところによると、総額で少なくとも、3 兆 3180 億円となった。これは、1 年前より約 9350 億円の増加となる。

東電福島第一原発の事故を受けて、13 年から施行された新基準により、安全対策費は、年 6 千億～9 千億円ずつ増えている。

増えた理由としては、40 年超の運転を目指す原発の工事費が増加していること、原子力規制委員会から、地震の揺れの想定を引き上げるよう求められ、対策費が増えたところも出てきたこと、さらに、新基準では、テロ対策施設の設置が義務づけられたことなどが指摘されている。

中でも、関西電力の 16 年の安全対策費は、前年に比べて 2.5 倍の約 7300 億円に膨れ上がった。本シリーズの前号(P.10)でも取り上げたように、6 月に高浜原発 1、2 号機(福井県)を 40 年超運転することが認められ、燃えにくい電気ケーブルへの交換や屋根の多重化などに 2 千億円超かかること、それに、11 月に延長認可の期限が迫る美浜原発 3 号機(福井県)でも 1650 億円の費用が見込まれることなどによるとされている。

原発の安全対策費としては、このほかに、新規制のテロ対策施設は、審査申請されている 16 原発のうち 5 原発しか建設費が盛り込まれていない。1 原発当たり、数百億円はかかるが見られ、これを加えると、安全対策の総額は今後、数千億円膨らむ見通しである。

電力会社としては、こうした投資は、数年で回収できるとしても、高浜原発 3、4 号機の

ように再稼働直後に裁判所から、運転差し止めの仮処分が出された例もある。こうしたトラブルで長期停止になったりすると、電気代が上乘せされる恐れもある。(朝日 7・31 付)

## 【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・総務省統計局編「世界の統計 2016 年版」日本統計協会 2016.3 発行
- ・平凡社「世界大百科事典」199B.4.28 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2016」自由国民社 2016.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
  - ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同) を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・ウェブ とクローズアップ現代等
- ・「金融経済統計月報 2016.7 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト  
(総務省統計局、日銀調査統計局、日本政府観光局・観光庁、総務省)

## (筆者後記)

夏の休暇シーズンを迎え、8月号はいつもより3日早く、発行しました。9月からは原則15日発行に戻します。今後ともどうぞよろしく願いいたします。